

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名 「地方分権社会における広域的観点からの都市整備に関する研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者 : 東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 助教 片山健介氏	
意見の概要	意見に対する対応
<p>1. 特にドイツ・英国については広域計画に関わる制度そのものについては既存研究があると思われるので、事例を中心とした調査研究としてはどうか。</p> <p>2. 広域調整についてわかり易い事例として、大規模小売店舗と住宅開発を中心に調査してはどうか。</p> <p>3. 調査対象としているドイツ、英国、オランダの広域調整の手法について、それぞれ異なった視点から調査している（ドイツ：広域計画、英国：国による介入、オランダ：合議）。その特徴が分かるような各章のタイトルにしてはどうか。</p> <p>4. ドイツ、オランダでは、広域調整において州が一定の役割を果たしている。また、垂直調整だけでなく、地域計画連合による地域計画の策定（ドイツ）、共同計画の策定（オランダ）など、必ずしも全国共通の計画制度に依らない自発的な調整の動きが見られることが明らかにされている。このような動きについても5章でまとめ、日本における都道府県の役割、および都市圏連携（広域連合制度など）と可能性・課題について示唆を加えてはどうか。</p>	<p>1. それぞれ制度に関する記述を詳細に記述することはせず、事例調査を中心とした記述とした。</p> <p>2. 中間報告書では、大規模小売店舗に関わる広域調整についてとりまとめている。最終報告書では、住宅開発を含めた事例を中心に、制度全体の概要も含めて記述している。</p> <p>3. 各章のタイトルを、それぞれの特徴がわかるようなタイトルとした。</p> <p>4. 州ごとに異なる計画制度運用の動きについて5章でまとめた。また、都道府県の役割や都市圏連携等の可能性・課題についても、我が国への示唆に加えた。</p>

有識者意見の概要及び意見に対する対応

5. 広域的な都市整備に向けて国や広域自治体に関わる際に、望ましい都市圏像をどのようにとらえているのか。例えば、ドイツ、イギリス、オランダでは、具体的な計画事例において今後の住宅開発を既成市街地のブラウンフィールドに誘導する方針が示されている。日本においても、今後の人口減少社会の中で都市圏の縮退が議論されており、これからの広域調整の目指す都市像について、調査の成果から導き出せるものがあれば示唆の部分で言及してはどうか。

5. ドイツ・英国・オランダにおける望ましい都市圏像についてまとめるとともに、我が国における都市圏像についてもめざすべき方向性に関する記述を加筆した。